

吸収合併に係る事前開示書面

株式会社パイオラックス

2024年2月22日

吸収合併に係る事前開示事項
(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

横浜市西区花咲町六丁目145番地
株式会社パイオラックス
代表取締役社長 島津 幸彦

当社及び株式会社ピーエムティー（以下「ピーエムティー」といいます。）は、当社を吸収合併存続会社、ピーエムティーを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）に関し、合併契約を締結しました。

本合併について、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に基づき、下記のとおり開示いたします。

記

1. 合併契約の内容

本合併に係る合併契約の内容は、別紙Ⅰのとおりです。

2. 本合併の対価及び割当の相当性に関する事項

当社は、本合併に際して対価の交付は行わず、また本合併により当社の資本金及び準備金は増加いたしません。当社はピーエムティーの発行済株式全てを所有しているため、かかる取扱いが相当であると判断しております。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

ピーエムティーは新株予約権を発行しておりません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

(1) 計算書類等の内容

ピーエムティーの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙Ⅱのとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

ピーエムティーは2023年12月25日付で、当社からの貸付金、280百万円の債権放棄を受け、債務超過を解消しております。その他ピーエムティーにおいて、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 当社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

当社は2023年12月25日開催の取締役会において、ピーエムティーに対して有する債権の放棄を決議いたしました。

放棄した債権の種類	貸付金
放棄した債権の金額	280百万円
実施日	2023年12月25日

その他当社において、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 効力発生日後における当社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生日後における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後における当社の収益状況について、債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本合併の効力発生日後後における当社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

7. 本書面の備置開始以降に上記事項に変更が生じた場合は、当該変更後の事項を直ちに本書面に追加します。

以 上

別紙 I (吸収合併契約書)

(添付のとおり)

合併契約書

株式会社パイオラックス（以下「甲」という。）、株式会社ピーエムティー（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第2条（商号および住所）

甲および乙の商号および住所は、次のとおりである。

（甲）吸収合併存続会社

商号：株式会社パイオラックス

住所：横浜市西区花咲町六丁目 145 番地

（乙）吸収合併消滅会社

商号：株式会社ピーエムティー

住所：栃木県真岡市松山町 14 番地 1

第3条（本合併の効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2024年4月1日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲および乙が協議の上、これを変更することができる。

第4条（本合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の発行済株式全てを保有しているため、本合併に際して新株式の発行および金銭等の交付は行わない。

第5条（資本金および準備金の額に関する事項）

本合併に際して甲の資本金および準備金の額は増加しない。

第6条（合併承認株主総会）

甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、本契約について同法第795条第1項の株主総会の承認を受けることなく合併する。

2. 乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、本契約について同法第783条第1項の株主総会の承認を受けることなく合併する。

第7条（会社財産の管理等）

甲および乙は、本契約締結の日から本合併の効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの事業を執行するものとし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲および乙が協議し、合意の上、これを実行する。

第8条（合併条件の変更および本契約の解除）

本契約締結の日から本合併の効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙のいずれかの資産状態もしくは経営状態に重大な変動が生じたとき、または本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲および乙が協議し、合意の上、本合併の条件を変更しまたは本契約を解除することができる。

第9条（本契約の効力）

本契約は、甲および乙の適法な機関決定による承認が得られないときは、効力を失うものとする。

第10条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲および乙が誠実に協議の上、これを決定する。

本契約の締結を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2024年2月7日

甲 横浜市西区花咲町六丁目 145 番地
株式会社パイオラックス
代表取締役社長 島津 幸彦

乙 栃木県真岡市松山町 14 番地 1
株式会社ピーエムティー
代表取締役社長 増田 茂

別紙Ⅱ（ピーエムティーの最終事業年度に係る計算書類等の内容）

（添付のとおり）

第 24 期 (2022 年度)

事 業 報 告 書

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

株式会社ピーエムティー

事業報告

1. 会社の現況

(1) 当期年度の事業状況

① 事業の経過および成果

平素は当社の経営に格別のご理解を賜り誠にありがとうございます。
株式会社ピーエムティー第24期の事業結果を報告させていただきます。
当該事業年度の売上計画520百万円に対し、実績が447百万円（計画比86%）となり、同經常利益は31百万円（計画比48%）でありました。
計画は達成出来ず、昨年実績比で売上高は94%、經常利益は80%の減収減益となりました。
事業別の仕分けは、金型売上で計画425百万円に対し353百万円（計画比83%）經常利益は20百万円（計画比39%）となりました。昨年実績比では売上高91%、經常利益69%となり、新型コロナウイルスの影響による金型の先送りや保留等が未だ継続する中で売上額の低迷などが影響し計画を達成できず、昨年実績比で減収減益となりました。
成形事業では、売上高計画95百万円に対し実績は95百万円、經常利益計画13百万円に対し実績は11百万円となり、若干計画を達成出来ませんでした。昨年実績比で売上高は103%、經常利益は110%の増収増益となりました。
金型の内製比率を向上させ設備稼働率、生産性UPを目指しましたが目標は達成出来ず次年度への継続課題と受け止めております。
納入品質においては成形部品では納入クレーム「0」の達成、金型では初期トラブルが複数回発生しご迷惑をお掛けしましたが、次年度のKPIとして改善に取り組めます。
加工条件の見直し、段取り時間の短縮などの成果も得られており、作る力は着実に向上していますので、引続きのご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

② 設備資金の状況

当期の設備投資は下記のとおりであります。

< 工具器具備品 >

フィンガーホルダー 1台 798千円

< ソフトウェア >

三菱ワイヤ放電加工機ソフトCamMagicAD 1台 1,900千円

合計 2,698千円

③ 得意先別の売上金額の状況は次のとおりであります。

種 別	売上高(千円) 第21期	売上高(千円) 第22期	売上高(千円) 第23期	売上高(千円) 第24期(当期)	構成比(%)
パイオラックス	349,275	345,181	371,234	381,133	85.2
パイオラックスエイチエフエス	361	20,154	40,292	18,542	4.1
パイオラックス九州	32,990	13,579	50,053	40,885	9.1
購買部、海外拠点	44,394	17,542	16,454	6,889	1.5
合 計	427,022	396,457	478,035	447,451	100.0

④ 製品区分別の売上金額の状況は次のとおりであります。

種 別	売上高(千円) 第21期	売上高(千円) 第22期	売上高(千円) 第23期	売上高(千円) 第24期(当期)	構成比(%)
金 型	317,700	305,272	386,396	352,668	78.8
成 形	108,203	89,614	89,242	93,799	21.0
試作 成形	1,118	1,570	2,396	983	0.2
合 計	427,022	396,457	478,035	447,451	100.0

(2)直前3事業年度及び当期の財産および損益の状況

項 目	基	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期
		2019年度	2020年度	2021年度	(当 期) 2022年度
売 上 高	(千円)	427,022	396,457	478,035	447,451
経 常 利 益	(千円)	4,301	27,911	39,404	31,562
当 期 純 利 益	(千円)	4,104	24,817	32,640	26,021
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	(円)	4,104.74	24,817.09	32,640.50	26,021.46
総 資 産	(千円)	124,991	145,314	195,675	183,692
純 資 産	(千円)	-234,806	-209,989	-177,349	-151,327

(注) 1株当たりの当期純利益は期中発行済株式総数にもとづき算出してあります。

(3)重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社パイオラックスであり、当社の株式を100%保有しております。

(4)対処すべき課題

内製金型の生産性向上、原価低減は継続した取組みで向上しています。今年度も引続き金型を通じてお客様の品質、コスト競争力の向上に寄与すると共に、生産性向上による消費エネルギーの削減とCO2排出量削減、製品化率向上による廃却物の削減を実現して環境負荷の低減にも貢献します。

2024年1月には新真岡工場への移転も計画されており、品質、納期面で課題を生まない綿密な計画立案と実施が必須となっています。

- 課題
1. 新工場への移転に伴う課題発生の防止
 2. 内製金型の原価率低減
 3. 多能工化による設備稼働率と付加価値生産性の向上
 4. グローバル標準金型仕様の作成 (PJ協業)
 5. 全社金型センター構想の確立
 6. 設計・加工のミス、ロス低減

(5)主要な事業内容

工業用プラスチック製品ならびに金型の製造販売

(6)主要な本社・工場

本社・工場：栃木県真岡市勝瓜252番地5

(7)使用人(従業員)の状況

(2023年3月31日現在)

区 分	人数 (名)	前期末増減 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
従業員	28	0	46.0	14.4
嘱託社員	3	0	64.7	8.8
パートタイマー	2	0	57.0	9.2
派遣	0	0	-	-

2. 会社の状況 (2023年3月31日現在)

(1) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数……………4,000株
- ② 発行済株式総数……………1,000株
- ③ 株主数……………1名
- ④ 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率%	持株数 (株)	持株比率%
(株)パイオラックス	1,000	100.0	—	—

(2) 会社役員の状況

・取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担 当 ま た は 職 業
※取締役社長	増 田 茂	(株)パイオラックス取締役上席執行役員
取 締 役	野 口 浩 幸	(株)パイオラックス生産技術部長
取 締 役	菊 地 俊 男	(株)パイオラックスファスナー-SBU副SBU長兼金属製造GRリーダー兼真岡工場長
監 査 役	石 川 元 一	(株)パイオラックス取締役監査等委員

(注1) ※印は代表取締役であります。

(注2) 当期中の異動はありません。

(3) 主要な借入れ先の状況

借 入 先	借入金残高 (千円)	借入先が有する当社の株式	
		持株数 (株)	持株比率%
(株)パイオラックス	280,000	1,000.0	100.0

(本事業報告記載数値は、すべて表示単位未満を切り捨てております。)

貸借対照表

[2023年3月31日現在]

(当期-前期)

(単位:千円)

科 目	第23期 (2021年度)	第24期 (2022年度)	前期比 増減額	科 目	第23期 (2021年度)	第24期 (2022年度)	前期比 増減額
資 産 の 部				負 債 の 部			
【 流 動 資 産 】				【 流 動 負 債 】			
現 金 及 預 金	89,258	107,820	18,561	買 掛 金	38,499	13,977	△ 24,521
売 掛 金	67,359	41,478	△ 25,880	リ ー ス 債 務 (流 動)	6,100	3,246	△ 2,853
製 品	2,568	3,600	1,031	未 払 金	13,556	10,509	△ 3,046
原 材	2,657	3,655	997	未 払 法 人 税 等	5,250	2,160	△ 3,090
部 分 品	445	401	△ 44	未 払 費 用	14,539	14,074	△ 465
仕 掛 品	20,783	14,037	△ 6,745	預 り 金	211	183	△ 27
貯 蔵 品	0	0	0	賞 与 引 当 金	11,620	10,867	△ 752
前 払 費 用	4,803	4,569	△ 234	流 動 負 債 合 計	89,777	55,019	△ 34,758
未 収 入 金	2,683	2,670	△ 13	【 固 定 負 債 】			
立 替 金	42	-	△ 42	長 期 借 入 金	280,000	280,000	0
仮 払 金	-	22	22	リ ー ス 債 務 (固 定)	3,246	-	△ 3,246
流 動 資 産 合 計	190,603	178,256	△ 12,347	固 定 負 債 合 計	283,246	280,000	△ 3,246
【 固 定 資 産 】				負 債 合 計	373,024	335,019	△ 38,004
建 物 附 属 設 備	207	187	△ 19	純 資 産 の 部			
機 械 装 置	2,644	2,050	△ 593	【 株 主 資 本 】			
車 両 運 搬 具	385	192	△ 192	資 本 金	50,000	50,000	0
工 具 器 具 備 品	854	991	136	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 227,349	△ 201,327	26,021
(有 形 固 定 資 産 計)	4,091	3,422	△ 669	(其 他 利 益 剰 余 金 計)	△ 227,349	△ 201,327	26,021
ソ フ ト ウ ェ ア	751	1,915	1,163	(利 益 剰 余 金 計)	△ 227,349	△ 201,327	26,021
(無 形 固 定 資 産 計)	751	1,915	1,163	株 主 資 本 合 計	△ 177,349	△ 151,327	26,021
長 期 前 払 費 用	228	97	△ 130	純 資 産 合 計	△ 177,349	△ 151,327	26,021
(投 資 其 他 の 資 産 計)	228	97	△ 130				
固 定 資 産 合 計	5,071	5,435	364				
資 産 合 計	195,675	183,692	△ 11,983	負 債 ・ 純 資 産 合 計	195,675	183,692	△ 11,983

損益計算書

〔自 2022年4月 1日〕

〔至 2023年3月31日〕

(単位:千円)

科 目	第23期 (2021年度)		第24期(当期) (2022年度)		前期比 増減額 (当期-前期)
	金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)	
【 売 上 高 】					
売 上 高	478,035	100.0	447,451	100.0	△ 30,584
【 売 上 原 価 】					
期首製品棚卸高	3,266	0.7	2,568	0.6	△ 697
当期製品製造原価	424,161	88.7	400,742	89.6	△ 23,419
期末製品棚卸高	△ 2,568	△ 0.5	△ 3,600	△ 0.8	△ 1,031
(売 上 原 価)	424,859	88.9	399,710	89.3	△ 25,149
売 上 総 利 益	53,176	11.1	47,740	10.7	△ 5,435
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】					
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,366	2.8	17,287	3.9	3,921
営 業 利 益	39,809	8.3	30,453	6.8	△ 9,356
【 営 業 外 収 益 】					
受 取 利 息	0		0		0
固 定 資 産 売 却 益	-		1,419	0.3	1,419
雑 収 益	486	0.1	595	0.1	109
(営 業 外 収 益)	487	0.1	2,016	0.5	1,529
【 営 業 外 費 用 】					
支 払 利 息	892	0.2	906	0.2	14
(営 業 外 費 用)	892	0.2	906	0.2	14
経 常 利 益	39,404	8.2	31,562	7.1	△ 7,841
税 引 前 当 期 純 利 益	39,404	8.2	31,562	7.1	△ 7,841
法 人 、 住 民 税 及 事 業 税	6,763	1.4	5,541	1.2	△ 1,222
当 期 純 利 益	32,640	6.8	26,021	5.8	△ 6,619

1. 1株当たりの当期利益

32,640円50銭

26,021円46銭

株主資本等変動計算書

当事業年度〔自 2022年4月1日 至 2023年3月31日〕

単位:千円

	株 主 資 本							株主資本合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
			配当平均積 立金	特別償却積 立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
前年度3月31日残高	50,000					-227,349	-227,349	-177,349		0	-177,349
事業年度中の変動額							0	0		0	0
新株の発行							0	0		0	0
剰余金の配当							0	0		0	0
当期純利益						26,021	26,021	26,021		0	26,021
							0	0		0	0
							0	0		0	0
別途積立金の積立							0	0		0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							0	0		0	0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	26,021	26,021	26,021	0	0	26,021
当年度3月31日残高	50,000	0	0	0	0	-201,328	-201,328	-151,328	0	0	-151,328

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 1) 成形品の製品、仕掛品……………売価還元法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 2) 金型の仕掛品……………個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 3) 原材料……………先入先出法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 4) 貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 固定資産の減価償却方法

- 1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法を採用しております
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法を採用しております
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
- 3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上方法

- 1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金……………従業員対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

④ その他財務諸表のための基本となる重要な項目

消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

個別注記表

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,000 株

② 配当に関する事項

- 1) 配当金支払額はありません。
- 2) 次の配当予定はありません。

3. その他の注記

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

私は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年 6月 2日

株式会社 ピーエムティー

監査役 石川 元一 ⑩